

# 加東市農業再生協議会 総会

日時 平成31年4月17日(水) 午後2時00分～  
場所 加東市役所 3階 301・302会議室

(会議次第)

開 会

- 1 会長の選任
- 2 あいさつ
- 3 議長の選任
- 4 議事録署名人の選任
- 5 説明事項

平成31年度経営所得安定対策の概要等について

6 議 事

- 議案第1号 平成30年度事業報告及び決算報告について
- 議案第2号 平成31年度役員の選任について
- 議案第3号 平成31年度事業計画(案)及び予算(案)について
- 議案第4号 平成31年度産地交付金について
- 議案第5号 加東市水田農業ビジョンについて
- 議案第6号 附帯決議について

7 その他(連絡事項等)

閉 会

平成31年度 加東市農業再生協議会 会員名簿

役職	氏名	団体	団体役職
	岩 根 正	加東市	副市長
	山 本 正 仁	みのり農業協同組合	常務理事
	國 井 久 明	加東市農業委員会	会長
	田 中 豊	加東市連合農会長会	会長
	藤 本 克 弓	加東市連合農会長会	副会長
	土 肥 勝 彦	加東市連合農会長会	副会長
	赤 坂 誠 亮	加東市連合農会長会	監事
	小 西 清 志	加東市連合農会長会	監事
	神 戸 成 企	加東市連合農会長会	理事
	石 井 英 昭	加東市区長会	理事
	黒 崎 昇	加東市区長会	理事
	今 川 哲 郎	加東市区長会	理事
	岸 本 光	加東市認定農業者協議会	副会長
	竹 内 孝 和	加東市集落営農組織連絡会	会長
	畑 谷 紀 美 子	みのりJA女性会	副会長
	友 藤 富 士 子	加東市消費者協会	会長
	田 中 孝 英	方針作成者連絡会	代表
	上 中 一 也	小野加東広域事務組合	共済事業課長
	山 本 力	兵庫県東播土地改良区	事務局長

アドバイザー

	大 西 昌 信	近畿農政局 兵庫県拠点	総括農政推進官
	笹 木 稔	近畿農政局 兵庫県拠点	主任農政業務管理官
	植 木 城 作	加西農業改良普及センター	普及主査

幹事会

幹事長	藤 川 憲 二	加東市産業振興部	部長
	山 口 嘉 彦	みのり農業協同組合 営農部	部長
	石 田 康 治	みのり農業協同組合 加東営農経済センター	センター長
	谷 川 利 喜	みのり農業協同組合 東条営農経済センター	センター長
	大 橋 博 英	加東市産業振興部農政課	課長

事務局

事務局長	大 橋 博 英	加東市産業振興部農政課	課長
	藤 原 政 秀	みのり農業協同組合 加東営農経済センター	課長補佐
	笹 倉 延 泰	みのり農業協同組合 東条営農経済センター	課長補佐
	神 戸 剛	加東市産業振興部農政課	副課長
	大 橋 公 樹	加東市産業振興部農政課	係長
	西 山 英 希	加東市産業振興部農政課	係長
	吉 田 彰 宏	加東市産業振興部農政課	主事

平成31年度 加東市農業再生協議会会長の選任について

役職	氏名	所属	備考
会長			

## 人・農地プランの取組について

### 説明事項

(平成31年3月末現在)

集落・地域が抱える農業者の高齢化や担い手不足の問題解決のため、平成24年度から集落での話し合いによる「人・農地プラン作成」の取組を進めています。

農会長会などで制度や推進手順を周知しながら、地域の取組機運を促進した結果、現在38集落でプランを作成しています。

### 1. 人・農地プラン策定の流れ

4月～ (随時)	①作成集落の申し出
	②集落との調整（集落アンケート実施、説明会等）
	③集落内での話し合い
	④素案作成
3月	⑤市の検討会で審査
	⑥市が決定

### 2. 関連する制度

#### ①経営転換協力金

農地中間管理機構へ10年以上農地を貸し付け、担い手の農地集積に協力した離農者等への支援

#### ②地域集積協力金

人・農地プランに基づき、機構にまとまった農地を貸し付け、担い手の農地集積に協力した地域への支援

#### ③農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金）

50歳未満の新規就農者（※青年等就農計画の認定を受けた者）への支援

※①及び②の平成31年度の交付要件・単価については、今後国から示される予定

### 3. 人・農地プラン作成状況

平成24年度・・・ 8件（新規 8件）  
 平成25年度・・・ 15件（新規 7件）  
 平成26年度・・・ 28件（新規 13件）  
 平成27年度・・・ 33件（新規 5件）  
 平成28年度・・・ 35件（新規 2件）  
 平成29年度・・・ 36件（新規 1件）  
 平成30年度・・・ 38件（新規 2件）

No.	集落名	決定日 (作成日又は更新最終日)	概要
1	山国	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
2	鳥居	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
3	西垂水	H29. 3. 24	貸付の完了に伴い、近い将来農地の出し手となる者と農地を削除する。
4	家原	H29. 3. 24	新たに農業者1名を中心経営体として位置付ける。貸付の完了等に伴い、近い将来農地の出し手となる者と農地を変更する。
5	上中	H29. 3. 24	貸付の完了に伴い、近い将来農地の出し手となる者と農地を削除する。
6	沢部	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
7	上田	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
8	大門	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。

9	西古瀬	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
10	中古瀬	H29. 3. 24	貸付の完了に伴い、近い将来農地の出し手となる者と農地を削除する。
11	東古瀬	H31. 3. 27	新たに農業者1名を中心経営体として位置付ける。「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
12	屋度	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
13	東実	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
14	上久米	H31. 3. 27	新たに農業者3名を中心経営体として位置付ける。「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
15	下久米	H31. 3. 27	農業者2名及び法人1団体を中心経営体として位置付け、近い将来農地の出し手として5名を位置付ける。
16	上三草	H31. 3. 27	新たに認定農業者である法人1団体を中心経営体として位置付け、近い将来農地の出し手となる者として6名を位置付ける。「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
17	下三草	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
18	木梨	H31. 3. 27	新たに農業者1名を中心経営体として位置付ける。「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
19	藤田	H29. 3. 24	新たに農業者1名を中心経営体として位置付ける。貸付の完了等に伴い、近い将来農地の出し手となる者と農地を削除する。
20	牧野	H31. 3. 27	近い将来農地の出し手となる者として2名を位置付ける。「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
21	吉馬	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
22	上鴨川	H31. 3. 27	農業者1名及び集落営農組合1団体を中心経営体として位置付け、近い将来農地の出し手として7名を位置付ける。
23	下鴨川	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
24	平木	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
25	河高	H31. 3. 27	近い将来農地の出し手となる者として6名を位置付ける。「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
26	高岡	H31. 3. 27	新たに集落営農組合1団体を中心経営体として位置付け、近い将来農地の出し手として1名を位置付ける。「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
27	穂積	H31. 3. 27	新たに農業者1名を中心経営体として位置付ける。「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
28	稲尾	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
29	曾我	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
30	天神	H29. 3. 24	数値等を現状値に変更する。
31	黒谷	H31. 3. 27	近い将来農地の出し手となる者として2名を位置付ける。「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
32	古家	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
33	少分谷	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
34	貞守	H31. 3. 27	新たに農業者1名を中心経営体として位置付ける。「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
35	岡本	H31. 3. 27	近い将来農地の出し手となる者として1名を位置付ける。「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
36	岩屋	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
37	松沢	H31. 3. 27	近い将来農地の出し手となる者として4名を位置付ける。「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。
38	藪	H31. 3. 27	「地域の人と農地の現状」を記載し、現状に合わせて数値等を修正する。

## 平成30年度事業報告及び決算報告について

## 平成30年度 加東市農業再生協議会 事業報告

平成30年度の事業については、加東市水田農業ビジョンに基づき、経営所得安定対策等により、地域水田農業の活性化に取り組みました。

平成30年産主食用米の、生産目安に対する作付率は103.6%で、目安を3.6%上回りました。

また、平成31年産については、平成31年2月の加東市連合農会長会において、各集落へ生産目安（2,821t、面積換算564ha、基準単収500kg/10a）を提示しております。

## 1 協議会関係

## (1) 農業再生協議会（総会）の開催：2回

開催日	主な内容
平成30年 4月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度経営所得安定対策事業及び平成29年度末の人・農地プラン作成状況について</li> <li>平成29年度事業報告及び決算報告、平成30年度事業計画及び予算について</li> <li>加東市水田農業ビジョンについて</li> </ul>
平成30年12月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度生産状況及び経営所得安定対策等の取組について</li> <li>平成31年度経営所得安定対策及び関連施策について</li> <li>平成31年産米の生産目安について</li> </ul>

## (2) 正副会長会の開催：1回

開催日	主な内容
平成30年12月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度生産状況及び経営所得安定対策等の取組について</li> <li>平成31年度経営所得安定対策及び関連施策について</li> <li>平成31年産米の生産目安について</li> </ul>

## (3) 幹事会の開催：2回

開催日	主な内容
平成30年 4月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度農業再生協議会総会について</li> </ul>
平成30年12月19日	正副会長会と同時開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度生産状況及び経営所得安定対策等の取組について</li> <li>平成31年度経営所得安定対策及び関連施策について</li> <li>平成31年産米の生産目安について</li> </ul>

## 2 経営所得安定対策・生産調整関係

### (1) 現地確認等

実施時期	説明
平成30年 5月～6月	レンゲ、小麦の確認
平成30年 6月～7月	水稲作付け、一般作物（野菜 他）、分割田の確認
平成30年 7月～8月	水稲作付けの確認
平成30年 10月～12月	飼料作物、大豆の確認

### (2) 交付申請関係等

実施時期	活動内容
平成30年 4月～5月	経営所得安定対策交付申請書の配布、回収
平成30年 5月～6月	未加入者への確認
平成30年 12月～翌2月	水田活用の作業日誌や出荷伝票等の提出指導

### (3) 実績

#### 経営所得安定対策（水田作付）

交付金の説明（国から農業者へ直接交付）	交付額（円）
水田活用の直接支払交付金（加工用米 20,000 円/10a、麦、大豆 35,000 円/10a、WC S用稲 80,000 円/10a 他） 287 件	75,368,606
県設定)産地交付金(加工用米 12,000 円/10a、飼料用米 8,000 円/10a 他) 208 件	5,971,760
市設定)産地交付金(麦・大豆の集積化 11,000 円/10a、二毛作助成 16,000 円/10a、耕畜連携 14,000 円/10a 他) 134 件	31,555,900
合計	112,896,266

#### 経営所得安定対策（推進活動他）

交付金の説明（県から市を経由し農業再生協議会へ）	交付額（円）
経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 経営所得安定対策推進のための事業費 ・事務費 ・委託費（加東市連合農会長会、他）	6,330,000

### 3 担い手育成関係

#### (1) 補助金関係

補助金の説明	事業実施額 (円)
担い手育成総合支援事業補助金 (兵庫県 114,000 円 + 加東市 114,000 円)	228,000

#### (2) 担い手育成支援活動

開催日	活動内容
平成30年 8月 8日	・集落営農法人化セミナー
平成30年 8月28日	・集落営農組織連絡会総会、認定農業者協議会総会及び合同研修会
平成31年 3月 6日	・集落営農組織連絡会視察研修会 (農事組合法人ファーム稲加 見谷営農組合)

### 4 耕作放棄地対策関係

期 間	活動内容
平成30年 4月～	・耕作放棄地の再生指導



平成30年度 加東市農業再生協議会 収支決算書

収入総額	6,558,000	円
支出総額	6,558,000	円
差引残高	0	円

1 収入の部

(単位:円)

科目等	予算額 ①	補正額 ②	補正後予算額 ③(①+②)	決算額 ④	差引 ⑤(③-④)	備考
直接支払推進事業会計						
市助成金	7,910,000	△ 1,580,000	6,330,000	6,330,000	0	
担い手育成支援事業会計						
県助成金	127,000	△ 13,000	114,000	114,000	0	
市助成金	127,000	△ 13,000	114,000	114,000	0	
計	254,000	△ 26,000	228,000	228,000	0	
合計	8,164,000	△ 1,606,000	6,558,000	6,558,000	0	

2 支出の部

(単位:円)

科目等	予算額 ①	補正額 ②	補正後予算額 ③(①+②)	決算額 ④	差引 ⑤(③-④)	備考
直接支払推進事業会計						
旅費	5,000	0	5,000	600	4,400	
謝金	1,000	0	1,000	0	1,000	
会議費	1,000	0	1,000	0	1,000	
通信運搬費	100,000	0	100,000	47,868	52,132	
印刷製本費	550,000	0	550,000	533,426	16,574	
消耗品費	303,000	0	303,000	137,336	165,664	
使用料及び賃借料	150,000	0	150,000	525,470	△ 375,470	
助成費	0	0	0	0	0	
委託費	6,800,000	△ 1,580,000	5,220,000	5,085,300	134,700	
計	7,910,000	△ 1,580,000	6,330,000	6,330,000	0	
担い手育成支援事業会計						
報償費	10,000	0	10,000	20,000	△ 10,000	
旅費	4,000	0	4,000	0	4,000	
需用費	70,000	0	70,000	68,078	1,922	
役務費	20,000	0	20,000	47,192	△ 27,192	
使用料	150,000	△ 26,000	124,000	92,730	31,270	
計	254,000	△ 26,000	228,000	228,000	0	
合計	8,164,000	△ 1,606,000	6,558,000	6,558,000	0	

監 査 報 告 書

加東市農業再生協議会規約第8条第3項の規定により監査した結果、下記のとおりであることを報告いたします。


記

平成30年度加東市農業再生協議会会計について、平成31年4月15日に監査を行った結果、通帳、経理簿の記載等は、正確且つ適正に処理されています。


平成31年 4月17日

加東市農業再生協議会長 様

監事

国井久明 

監事

西山壽一 

## 平成31年度 加東市農業再生協議会の役員

役職	氏名	所属	備考
副会長			
監事			
監事			
部会長			
部会長			

## 平成31年度事業計画（案）及び予算（案）について

## 平成31年度 加東市農業再生協議会 事業計画（案）

水田農業経営の持続的な発展と水田の利活用の促進等を図るため、主食用米、酒造好適米のほか、加工用米や麦・大豆等の戦略作物の生産を中心とした農業経営の担い手とその生産基盤である水田を確保する取組を進めていきます。

また、国・県の農業施策及び米の需要動向の変化を踏まえて、需要に見合った米づくりができるよう、生産目安を基本とした需給調整に取り組みます。加えて、各関係機関と連携、協力して「加東市地域農業活性化ビジョン」に示す、加東市がめざすべき将来像の実現に向けて取り組みます。

## 1 協議会関係

## (1) 農業再生協議会（総会）の開催：2回

開催日	主な内容
平成31年 4月17日	・平成30年度事業報告及び決算報告、平成31年度事業計画及び予算案 ・平成31年度経営所得安定対策 他
令和 元年12月下旬	・令和2年産米について 他

## (2) 幹事会の開催：2回

開催日	主な内容
平成31年 4月12日	・平成30年度事業報告及び決算報告、平成31年度事業計画及び予算案
令和 元年12月下旬	・令和2年産米について 他

## 2 経営所得安定対策・現地確認関係

## (1) 現地確認等

実施時期	内容
令和 元年 5月～ 6月	小麦・大麦の確認
令和 元年 6月～ 7月	作付けの確認
令和 元年10月～12月	飼料作物、大豆の確認

## (2) 交付申請関係等

実施時期	活動内容
平成31年 4月～ 5月	経営所得安定対策交付申請書の配布、回収
令和 元年 5月～ 6月	未加入者への確認
令和 元年 6月～ 7月	作付け確認
令和 2年 1月～ 2月	水田活用の作業日誌や出荷伝票等の提出指導

(3) 交付金関係等

交付金の説明	交付単価	交付予定額
水田活用の直接支払交付金 ・麦、大豆、飼料作物 ・WCS用稲 ・加工用米 ※主なものを抜粋	35,000 円/10a 80,000 円/10a 20,000 円/10a 他	—
産地交付金（案） ・麦・大豆の集積等 ※詳細は別途議案で説明	1,280～20,000 円/10a	27,639,000 円

経営所得安定対策（推進活動他）

交付金の説明（県から市を經由し市農業再生協議会へ）	交付予定額（円）
直接支払推進事業 農業者への経営所得安定対策推進のための事業費 ・推進事務費 ・委託費（加東市連合農会長会等）	6,310,000

3 担い手育成関係

内 容	事業実施予定額（円）
担い手育成支援活動 ・集落営農組織(法人化)研修 ・認定農業者研修 ・農業経営に関する研修会 ・新規就農者の育成研修	228,000 (内訳) 県協議会 114,000 加東市 114,000

4 その他

説 明	支援内容・交付単価
産地パワーアップ事業 TPP の発効を踏まえ、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫を活かし、地域の強みを活かして起こすイノベーションを促進することにより、農業の国際競争力の強化を図る必要がある。 この産地における農作物の収益力向上に向けた取組を総合的に支援する。	施設整備やリース方式による農業機械等の導入事業に対して、1/2 以内を限度に補助

平成31年度 加東市農業再生協議会 収支予算(案)

1 収入の部

(単位:円)

科目等		予算額 ①	前年度予算額 ②	増減 ①-②	備考
直接支払推進事業会 計	市助成金	6,310,000	7,910,000	△ 1,600,000	
担い手育成支援事業 会計	県助成金	114,000	127,000	△ 13,000	
	市助成金	114,000	127,000	△ 13,000	
合 計		6,538,000	8,164,000	△ 1,626,000	

2 支出の部

(単位:円)

科目等		予算額 ①	前年度予算額 ②	増減 ①-②	備考
直接支払推進事業会 計	旅費	3,000	5,000	△ 2,000	
	謝金	1,000	1,000	0	
	会議費	1,000	1,000	0	
	通信運搬費	100,000	100,000	0	
	印刷製本費	525,000	550,000	△ 25,000	
	消耗品費	300,000	303,000	△ 3,000	
	使用料及び賃借料	100,000	150,000	△ 50,000	
	委託費	5,280,000	6,800,000	△ 1,520,000	
	計	6,310,000	7,910,000	△ 1,600,000	
担い手育成支援事業 会計	報償費	20,000	10,000	10,000	
	旅費	4,000	4,000	0	
	需用費	70,000	70,000	0	
	役員費	20,000	20,000	0	
	使用料	114,000	150,000	△ 36,000	
	計	228,000	254,000	△ 26,000	
合 計		6,538,000	8,164,000	△ 1,626,000	

## 平成31年度産地交付金について

地域の実情に即して、麦・大豆等の戦略作物の生産性向上、担い手への農地の集積、また地域振興作物の生産や地産地消に向けた取組を支援するため交付金を活用します。

また、国による産地交付金の使途の見直しにより、産地交付金は地域の水田農業の課題解決や、収益力向上のために活用するものとし、景観形成などの直接所得増加に寄与しない作物などは活用できないとする方針が定められました。

このことを受け、地力増進の助成区分をなくし、新たに特産品（もち麦）と高収益作物の助成区分を加えました。

平成31年度 加東市交付予定額 27,639,000円

## 交付内容及び上限単価(加東市上乘せ)(案)

助成区分	対象作物	交付条件	上限単価 (10a当り)
特産品	たきのなす、やまのいも	対象作物の生産及び出荷を行う農業者等	9,440円
学校給食	学校給食用野菜、果樹等 ※市学校給食センターへの登録が必要	地産地消推進のため、市学校給食センターに野菜、果樹を納入する農業者等	9,440円
特産品(もち麦) ※H31から	もち麦(二毛作可)	対象作物の生産に取り組む農業者、集落営農組織等	1,280円
担い手集積 (麦・大豆)	麦、大豆(白黒) (麦・大豆の組合せの二毛作助成は不可)	1ha以上の集積を行う集落営農組織、認定農業者等	9,440円
戦略作物二毛作	麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米、そば、なたね	販売目的で二毛作(戦略作物と主食用米、または戦略作物同士の組み合わせ)を行う作付面積が対象	13,740円
耕畜連携	飼料作物、飼料用米、WCS用稲	対象作物を作付けし、畜産農家と連携して堆肥の散布を行う面積が対象	12,020円
担い手集積 (WCS用稲)	WCS用稲	1ha以上の集積を行い、出荷を行う農業者、集落営農組織、農業者集団	3,430円
高収益作物 ※H31から	たきのなす、やまのいも	加東市全体で、平成30年度と比較して、主食用米の面積が減少し、高収益作物の面積が拡大した場合に、その増加分の面積が対象	20,000円

※1 交付単価は、作付面積の実績に応じて調整します。

2 内容は、国等と調整後、変更する場合があります。

加東市水田農業ビジョンについて

加東市水田農業ビジョンを別添資料のとおりとする。



附帯決議について

この総会において決議した事項で、関係行政庁の指示等によって修正を必要とするときは、決議の趣旨に反しない限りその修正を会長に一任する。